

株主の皆様へ

京都市右京区西院溝崎町21番地

**ローム株式会社**

取締役社長 澤 村 諭

## 第55期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第55期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成25年6月26日(水曜日)午後5時15分までに到着するよう、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただきご送付いただくか、当社の指定する議決権行使サイト(<http://www.evote.jp/>)より議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月27日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 京都市東山区三十三間堂廻り644番地2  
ハイアット リージェンシー 京都 1階 ザ・ボールルーム
3. 会議の目的事項  
報告事項 1. 第55期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件  
2. 会計監査人及び監査役会の第55期連結計算書類監査結果報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役10名選任の件
4. 議決権の行使等についてのご案内  
「議決権の行使等についてのご案内」(次頁)をご参照ください。

以 上

- 
- ◎例年、開会間際は受付が混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。なお、受付開始時刻は午前9時とさせていただきます。
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、その内容をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html>)に掲載いたしますのでご了承ください。

## 「議決権の行使等についてのご案内」

### 1. インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、以下をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

#### (1) 議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）  
※「iモード」は(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。
- ② パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- ③ 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- ④ インターネットによる議決権行使は、平成25年6月26日（水曜日）の午後5時15分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### (2) インターネットによる議決権行使方法について

- ① 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ② 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ③ 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

### (3) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

## 2. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

- ① 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱っていただきますのでご了承ください。
- ② インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

## 3. 代理人のご出席による議決権行使について

当日ご出席願えない場合は、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

以 上

システム等に関するお問い合わせ  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
電 話 0120-173-027（フリーダイヤル）  
受付時間 9：00～21：00

# 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

#### 全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、昨年秋以降は米国などで景気回復の兆しが見られたものの、中国における経済成長の鈍化や、欧州における景気後退の長期化など、全体として弱い状態が続きました。

地域別には、米国では、前半は財政緊縮化懸念もあり景気の回復力は弱い状態が続きましたが、秋以降は消費や雇用に改善傾向がみられ、景気は回復傾向となりました。ヨーロッパでは、財政金融問題の長期化など厳しい状況が続きました。アジア地域では、中国において、前半は欧州を中心とした景気後退の影響による輸出の低迷が足かせとなり景気が伸び悩んだほか、インドや韓国などにおいても輸出が低迷し、経済成長が鈍化しました。日本では、東日本大震災からの復興需要による回復から、夏以降世界経済の減速や円高を背景に輸出や鉱工業生産が鈍化に転じましたが、年明け以降、株高や円安を背景に再び明るさが見え始めました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどが堅調に推移し、自動車市場においても、日本市場では秋以降一時的な調整局面となったものの全体として堅調に推移しました。しかしながら、既存の携帯電話やパーソナルコンピュータ、薄型テレビなどの市場は調整が長引き、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、LSIを中心とした生産体制の再編、半導体材料の見直しや歩留まりの改善による効率化に加えて、人員削減等の構造改革を進め、全グループを挙げてコストダウンに取り組みました。

一方、中長期的な視点での業績拡大に向けて、①ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、②SiCなどのパワーデバイス製品、③LED及び関連製品、④センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置付け、製品ラインアップの充実に努めました。

また、成長が期待される自動車市場及び通信インフラ市場、FAなどの産業機器市場を重点市場とし、営業人員の増強や市場別商品戦略部門の新設を進めたほか、お客様のグローバル化に対応するため、地域中心から顧客中心の営業体制への再編を進めました。また、各海

外拠点におきましてはFAE（※1）による顧客サポート力の強化にも取り組みました。

新製品については、スマートハウス向けで市場の拡大が期待される通信用特定小電力無線（※2）準拠の超低消費電力無線モジュール、車載向けの高効率電源関連IC、高信頼性抵抗器、そしてスマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器向けの超小型半導体素子やCPU周辺デバイスなどの開発を進めました。また、新技術として開発を進めているSiCデバイス、モジュールのラインアップ強化や、微量血液検査システム「B-analyst」（※3）の欧州での販売開始、アクアフェアリー社・京都大学との共同開発による固体水素源燃料電池（※4）の製品化など、中長期的な成長に向けた新分野への取り組みも、継続して進めました。

上記の通り、業績の回復に向けて全社を挙げて取り組みを強化いたしました。厳しい経営環境が継続した結果、当連結会計年度の売上高は2,924億1千万円（前期比4.0%減）となり、営業損失は9億2千1百万円（前連結会計年度は営業利益63億5千2百万円）となりました。また、経常利益は主に為替差益の影響により、117億8千6百万円（前期比61.8%増）となりましたが、多額の固定資産の減損損失の計上等により、当期純損失は524億6千4百万円（前連結会計年度は当期純損失161億6百万円）となりました。

※1. FAE (Field Applications Engineer)

顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

※2. 特定小電力無線

免許や資格・登録なしで使用できる低出力タイプの無線通信規格。従来は429MHz帯などが認可されていたが、2012年7月に新しく920MHz帯が開放された。無線LANなどの2.4GHz帯と比較して電波の到達距離が長く、障害物があっても電波が届きやすいという特長を持つ。

※3. 微量血液検査システム「B-analyst」

ごく微量の血液で高精度の血液検査が可能な小型のシステム。2008年に日本国内で「パナリストエース」として既に発売しており、2012年11月にイタリアのメナリーニ・ダイアグノスティクス社との間で欧州での販売提携契約を締結。（欧州での製品名「B-analyst（ビーアナリスト）」）

※4. 固体水素源燃料電池

燃料電池の一種。水素化カルシウムをシート状に加工して水を加えることで水素を生成し発電を行う燃料電池。従来のメタノール燃料電池やボンベを使用した水素燃料電池と比較して安全で携帯性に優れ、また環境に対する親和性も高い。

## セグメント別概況

### [LSI]

当連結会計年度の売上高は1,407億6千1百万円（前期比5.6%減）、セグメント損失は78億2千4百万円（前連結会計年度はセグメント損失66億6千5百万円）となりました。

デジタルAV機器分野では、前半はデジタルスチルカメラ向けのレンズコントローラドライバLSIなどの売上が堅調に推移しましたが、秋以降は市場が低迷し、調整局面となりました。薄型テレビ市場も低迷が続き、LCDパネル用電源LSIなどの売上は厳しい状況が続きました。携帯電話市場向けでは、部品の価格競争の激化と従来型携帯電話市場の低迷によりLEDドライバLSIなどで厳しい状況となった一方、スマートフォン向けのセンサLSIの売上が好調に推移しました。ゲーム機向けでは、新機種の生産の立ち上げにともない、電源LSIを中心に回復傾向となりましたが年明け以降は再び調整局面となりました。パーソナルコンピュータ向けでは、前半はモータドライバLSIの売上が回復傾向となりましたが、秋以降調整局面となりました。車載関連市場向けでは、ランプ用のLEDドライバLSIなどが売上を伸ばしました。産業機器市場向けでは電源LSIなどが堅調に推移しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、セキュリティ市場向けの低消費電力マイコンや携帯ゲーム向けのカスタムメモリLSIが堅調に推移しましたが、アミューズメント市場向けP2ROM（※5）など、その他のメモリLSIについては市場の低迷などにより大きく落ち込みました。また、事業の選択と集中を進めるため、光コンポーネント事業を売却しました。

生産体制におきましては、ローム本社（京都府）、ローム・アポロ株式会社（福岡県）での生産量を絞り込む一方で、ローム浜松株式会社（静岡県）におけるパワーデバイスの300mmウエハ化推進や各工場での生産効率改善に加えて、材料の変更や歩留まりの改善にも合わせて取り組み、コスト削減を進めました。また、ラピスセミコンダクタ株式会社との生産ラインの共有化、災害などのリスクに備えたBCM（事業継続管理）体制の強化に努めました。

#### ※5. P2ROM (Production Programmed ROM)

ラピスセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期での対応が可能。

### [半導体素子]

当連結会計年度の売上高は993億7千3百万円（前期比4.3%減）、セグメント利益は79億2千9百万円（前期比31.7%減）となりました。

トランジスタとダイオードにつきましては、薄型テレビ市場における大幅な減産の影響に加えて、タイ洪水の際に減少した自動車市場向けの受注の回復が遅れるなど売上は厳しい状況となりました。

次世代の高効率デバイスであるSiCの分野では、ダイオード、MOSFETのラインアップ充実に加えてフルSiCモジュールが本格量産を開始し、エアコン向けなどに採用が進みました。

発光ダイオードにつきましては、PicoLEDなどの小型パッケージ製品の売上が堅調に推移しました。

半導体レーザにつきましては、CD/DVD用の二波長パルスーションレーザ（※6）などの低迷が続きました。

生産体制におきましては、茨城県にあるトランジスタのウエハ工場の閉鎖を決めたほか、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で生産効率改善などのコストダウンに取り組みました。またBCM（事業継続管理）体制の強化にも努めました。

#### ※6. CD/DVD用二波長パルスーションレーザ

CD用ディスクの再生時に使う780ナノメートルとDVD用ディスクの再生時に使う650ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自励発振タイプの二波長レーザーダイオード。

#### [その他]

当連結会計年度の売上高は522億7千5百万円（前期比1.2%増）、セグメント損失は24億3千3百万円（前連結会計年度はセグメント損失4億8千2百万円）となりました。

抵抗器につきましては、携帯電話市場向けの超小型抵抗器を中心に売上は調整傾向となっていました。年明け以降は回復に向かいました。

タンタルコンデンサにつきましては、前半は、タイ洪水の影響により厳しい状況となりましたが、徐々に回復傾向となりました。

オプティカルモジュールにつきましては、デジタルスチルカメラや中国/欧州のプリンタ市場の低迷により、フォトインタラプタ（※7）の売上が減少しましたが、スマートフォン向けなどの赤外線モジュールが堅調に推移しました。

LED照明製品につきましては、節電意識の高まりや製品ラインアップの充実などから売上は好調に推移しました。

パワーモジュールにつきましては、LED照明向けの電源モジュールの売上が伸びました。

サーマルプリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ向けが回復傾向となったほか、スキャナ用イメージセンサヘッドが夏以降売上を伸ばしました。

メディカル分野におきましては、微量血液検査システムの売上がまだ小規模ながら堅調に推移しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・大連及び天津のグループ工場で生産効率の改善とコスト削減を進め、併せてBCM（事業継続管理）体制の強化にも継続して取り組みました。

#### ※7. フォトインタラプタ

対向する発光部と受光部を持ち、発光部からの光を物体が遮るのを受光部で検出することによって、物体の有無や、位置を判定するセンサの一種。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、開発・生産体制の拡充と徹底した効率化を推進するため、総額428億1千7百万円の設備投資を実施いたしました。そのセグメント別の内訳は次のとおりであります。

LSI	15,051百万円
半導体素子	14,949
その他	6,692
販売・管理等共通部門	6,124

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資などの所要資金は、自己資金を充当いたしました。なお、当連結会計年度におきましては、増資、社債発行及び借入による資金調達は行っておりません。

## (4) 対処すべき課題

世界経済は、日本や米国などで個人消費や雇用の改善がみられるなど徐々に明るさが見えはじめているものの、欧州財政金融問題などにより本格的な回復には時間を要するものと考えられます。

エレクトロニクス業界におきましては、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化など中長期的には成長が続くものと考えられますが、価格競争や技術競争はより激化する方向にあり、グローバル市場に対応した新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性がますます高まると考えられます。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、車載電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において、省エネルギー等の環境対応エコデバイスや、今までにない新しいアプリケーションに向けての開発、新しいニーズの先取りに努めてまいります。

世界やアジアにおける電子部品市場の迅速な変化に遅れることなくシェアの拡大を図るため、新製品開発・展開に加えて、その推進体制として中国内陸部での営業拠点の増設やFAEの増員、そしてインド、ブラジルで新たに設立した販売会社の活動展開など、海外系顧客への販売体制の強化を継続して進めてまいります。

また、東日本大震災やタイでの洪水の経験を踏まえて、自然災害・地政学的リスクに対する対策の見直し及び再構築により、事業継続のためのマネージメント体制のさらなる強化に取り組んでまいります。



## (5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	(当連結会計年度) 平成25年 3 月期
売 上 高 (百万円)	335,640	341,885	304,652	292,410
経 常 利 益 (百万円)	17,284	26,805	7,286	11,786
当期純利益(△損失) (百万円)	7,134	9,632	△16,106	△52,464
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	65.09	88.07	△149.40	△486.63
総 資 産 (百万円)	807,339	759,988	737,326	699,014
純 資 産 (百万円)	707,718	668,778	634,280	613,647

(注) 1. 記載金額は百万円未満を、1株当たり当期純利益(△損失)は小数点第2位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益(△損失)は、自己株式数控除後の期中平均株式数により算出しております。

### 〈参考〉当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	(当事業年度) 平成25年 3 月期
売 上 高 (百万円)	274,247	294,303	255,787	249,741
経 常 利 益 (百万円)	18,526	55,041	8,428	21,416
当期純利益(△損失) (百万円)	13,851	50,514	△68,982	4,200
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	126.42	461.92	△639.82	38.95
総 資 産 (百万円)	557,718	541,789	467,061	463,989
純 資 産 (百万円)	460,842	484,811	403,511	403,845

(注) 1. 記載金額は百万円未満を、1株当たり当期純利益(△損失)は小数点第2位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益(△損失)は、自己株式数控除後の期中平均株式数により算出しております。

## (6) 主要な事業セグメント

当グループは主として電子部品の製造・販売を行っており、主な製品及び事業の名称は次のとおりであります。

セグメントの名称	主 な 製 品 及 び 事 業 の 名 称
L S I	アナログ、ロジック、メモリ、ASIC、ファンダリ
半 導 体 素 子	ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザ
そ の 他	抵抗器、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、タンタルコンデンサ、パワーモジュール、ライティング(照明)

## (7) 主要な拠点

名 称		所在地
当 社	本社・工場	京 都 府
	京都テクノロジーセンター	京 都 府
	横浜テクノロジーセンター	神 奈 川 県
	名古屋デザインセンター	愛 知 県
	横浜ビジネスセンター	神 奈 川 県
	東京ビジネスセンター	東 京 都
	京都ビジネスセンター	京 都 府
	名古屋ビジネスセンター	愛 知 県
製 造	ローム浜松(株)	静 岡 県
	ローム・ワコー(株)	岡 山 県
	ローム・アボロ(株)	福 岡 県
	ローム・メカテック(株)	京 都 府
	ラビ°セミコンタ°クタ(株)	神 奈 川 県
	ラビ°セミコンタ°クタ宮城(株)	宮 城 県
	ラビ°セミコンタ°クタ宮崎(株)	宮 崎 県
	アグ°レット°(株)	兵 庫 県
	ローム・コリア・コーポレーション	韓 国
	ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ°・インク	フ ィ リ ピ ン
	ローム・インテグ°レイテッド°・システムズ°・タイラント°・カンパ°ニー°リミテッド°	タ イ
	ローム・セミコンタ°クタ°チャイナ°カンパ°ニー°リミテッド°	中 国
	ローム・エレクトロニクス°タ°イレン°カンパ°ニー°リミテッド°	中 国
	ローム・ワコー・エレクトロニクス°マレーシア°センテ°イリアン°ハ°ハット°	マ レ ー シ ア
	ローム・メカテック°フィリピンズ°・インク	フ ィ リ ピ ン
	ローム・メカテック°タイラント°・カンパ°ニー°リミテッド°	タ イ
	ローム・メカテック°テンシン°カンパ°ニー°リミテッド°	中 国
カイオニクス°インク	米 国	
サイクリスタル°アーケ°ー	ド イ ツ	

名 称		所 在 地
販 売	ルーム・セミコンダクタ・ユーエスエー・エルエルシー	米 国
	ルーム・セミコンダクタ・ト・ウ・フ・ラジール・リミテッド	ブ ラ ジ ル
	ルーム・セミコンダクタ・ケ・エムヘーハー	ド イ ツ
	ルーム・セミコンダクタ・コリア・コーポレーション	韓 国
	ルーム・セミコンダクタ・トレディング・タ・イレノ・カンパニー・リミテッド	中 国
	ルーム・セミコンダクタ・シヤンハイ・カンパニー・リミテッド	中 国
	ルーム・セミコンダクタ・シンセン・カンパニー・リミテッド	中 国
	ルーム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド	中 国
	ルーム・セミコンダクタ・タイワン・カンパニー・リミテッド	台 湾
	ルーム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール
	ルーム・セミコンダクタ・フィリピンズ・コーポレーション	フィリピン
ルーム・セミコンダクタ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タ イ	
ルーム・セミコンダクタ・マレーシア・センテリアアン・ハット	マレーシア	
ルーム・セミコンダクタ・インドエア・プライベート・リミテッド	イ ン ド	
物流管理	ルーム・ロジステック(株)	岡 山 県

### (8) 従業員の状況

セグメントの名称	従 業 員 数	前期末比増減	平均勤続年数
L S I	20,203名	1,092名減	9.2年
半 導 体 素 子			
そ の 他			
販売・管理等共通部門			

- (注) 1. 平均勤続年数は、小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 従業員数には正規従業員以外の有期労働契約に基づく常用労働者464名を含んでおりますが、平均勤続年数の計算には含めておりません。

(9) 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
ローム浜松株式会社	400百万円	100.0%	電子部品の製造
ローム・アホロ株式会社	450百万円	100.0	電子部品の製造
ラビ°スセミコンタ°クタ株式会社	27,600百万円	100.0	電子部品の製造
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ°インク	1,221,563千フィリピン ペソ	100.0	電子部品の製造
ローム・インテグ°レイト°システムズ°タイランド°カンパ°ニー°リミテッド°	1,115,500千タイバツ	100.0	電子部品の製造
ローム・セミコンタ°クタ°チャイナ°カンパ°ニー°リミテッド°	16,190百万円	100.0	電子部品の製造
ローム・エレクトロニクス°タ°イレン°カンパ°ニー°リミテッド°	9,417百万円	100.0	電子部品の製造
ローム・セミコンタ°クタ°ホンコン°カンパ°ニー°リミテッド°	27,000千ホンコン ドル	100.0	電子部品の販売
ローム・ユーエスエー°インク	253,642千米°ドル	100.0	北南米子会社の統括°管理
ローム・エレクトロニクス°アジア°プライベート°リミテッド°	90,630千シンガポール ドル	100.0	アジア子会社等の統括°管理

(注) 1. 資本金は百万円未満または千外貨未満を、議決権比率は小数点第1位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。

2. 議決権比率は他の子会社等による間接所有を含んだものであります。

## 2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 300,000,000 株  
 (2) 発行済株式の総数 113,400,000 株 (自己株式5,586,081株を含む)  
 (3) 当事業年度末の株主数 29,321 名  
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ステート ストリート バンク アント` トラスト カンパ`ニー 505223	11,166 千株	10.35 %
公益財団法人 ロムミュージックファンデーション	8,000	7.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,589	5.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,167	4.79
ハーゲン トラスト カンパ`ニー (エイブ`イアシー) サブ`アカウント アメリカン クライアント	4,060	3.76
株式会社 京 都 銀 行	2,606	2.41
佐 藤 研 一 郎	2,405	2.23
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	2,219	2.05
ハーゲン トラスト カンパ`ニー エイブ`イアシー リ`ユエス タックス エグゼクティブ`ペンション ファズ`	1,840	1.70
バンク オブ` ニュー`ヨーク ヨーロッパ` リミテッド` 131705	1,541	1.42

- (注) 1. 持株数は千株未満を、持株比率は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。  
 2. 当社の自己株式(5,586千株)は、上表から除外しております。  
 3. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いた数に基づき、算出しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役

(平成25年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当又は重要な兼職の状況等
※ 取締役社長	澤 村 論	
常務取締役	高 須 秀 視	研究開発本部長
常務取締役	山 葉 隆 久	LSI事業統括
取締役	藤 原 忠 信	日系営業本部長
取締役	佐々山 英一	経理本部長
取締役	高 野 利 紀	LSI開発システム本部長
取締役	山 崎 雅 彦	管理本部長
取締役	川 本 八 郎	
取締役	西 岡 幸 一	
監査役(常勤)	柴 田 義 明	
監査役(常勤)	岩 田 秀 夫	
監 査 役	玉 生 靖 人	弁護士
監 査 役	村 尾 愼 哉	公認会計士
監 査 役	喜 多 村 晴 雄	公認会計士、ヤマハ株式会社社外取締役

(注) 1. ※印は代表取締役であります。

2. 取締役 川本八郎及び西岡幸一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役の5名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 当社は、取締役 川本八郎、西岡幸一の両氏、及び監査役の5名を、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

5. 監査役 村尾愼哉及び喜多村晴雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は、次のとおりであります。

(1) 就任

なし

(2) 退任

なし

(3) 担当の変更

① 山葉隆久は、平成24年6月28日付にて、生産統括本部長からLSI事業統括に担当を変更いたしました。

② 藤原忠信は、平成25年2月25日付にて、国内営業本部長から日系営業本部長に担当を変更いたしました。

③ 高野利紀は、平成24年6月28日付にて、LSI商品開発本部長からLSI開発システム本部長に担当を変更いたしました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人数	報 酬 等 の 額
取 締 役	9名	142 百万円
監 査 役	5名	58 百万円
計	14名	200 百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 平成18年6月29日開催の第48期定時株主総会において取締役の報酬額は年額6億円以内、また、平成6年6月29日開催の第36期定時株主総会において監査役の報酬額は月額6百万円以内と決議されております。  
3. 社外役員の報酬等の総額は、取締役2名及び監査役5名で、78百万円であります。

## (3) 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	川 本 八 郎	当事業年度中に開催された取締役会25回（内、書面による取締役会決議8回）における出席率は100%であり、長年にわたる学校法人の組織運営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づき、意見を述べております。
取 締 役	西 岡 幸 一	当事業年度中に開催された取締役会25回（内、書面による取締役会決議8回）における出席率は88%であり、長年にわたる経済新聞記者としての幅広い見識と豊富な経験に基づき、意見を述べております。
監査役（常勤）	柴 田 義 明	当事業年度中に開催された取締役会25回（内、書面による取締役会決議8回）における出席率は96%、監査役会11回における出席率は100%であり、常勤監査役としての立場と経験に基づき、経営等に対し総合的な観点から意見を述べております。
監査役（常勤）	岩 田 秀 夫	当事業年度中に開催された取締役会25回（内、書面による取締役会決議8回）における出席率は88%、監査役会11回における出席率は100%であり、常勤監査役としての立場と金融機関等において長年管理業務に携わった経験と見識に基づき、経営等に対し総合的な観点から意見を述べております。
監 査 役	玉 生 靖 人	当事業年度中に開催された取締役会25回（内、書面による取締役会決議8回）における出席率は92%、監査役会11回における出席率は100%であり、主に弁護士としての専門の見地から、経営等に対し意見を述べております。

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	村 尾 慎 哉	当事業年度中に開催された取締役会25回（内、書面による取締役会決議8回）における出席率は100%、監査役会11回における出席率は100%であり、主に公認会計士としての専門的見地から、経営等に対し意見を述べております。
監 査 役	喜 多 村 晴 雄	当事業年度中に開催された取締役会25回（内、書面による取締役会決議8回）における出席率は76%、監査役会11回における出席率は100%であり、主に公認会計士としての専門的見地から、経営等に対し意見を述べております。

#### 4. 会計監査人に関する事項

##### (1) 当社の会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### (2) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等 85百万円

当社が有限責任監査法人トーマツと締結した監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、また、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

##### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社におきましては、監査役会は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

また、取締役は、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等において、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたします。

##### (4) 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 219百万円

(注) 当社の重要な子会社のうち、在外子会社7社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法に相当する外国の法令の規定によるもの）を受けております。



## 5. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当グループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、財務報告の信頼性を確保するだけでなく、当グループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、企業としての社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。具体的な内部統制システム構築の基本方針は、当社取締役会において以下のとおり決議しております。

#### ①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) ロームグループが更なるグローバル化の進展を図っていくにあたり、法令はもとより、人権・労働・環境・腐敗防止等多岐にわたる問題に対し、国連グローバル・コンパクト10原則を遵守するとともに社会的責任に関する国際規格「ISO26000」に基づき活動を行い、CSR経営を推進する。
- (b) 「ロームグループ行動指針」や取締役会規則等に基づき、取締役の職務執行における法令・定款違反を抑止する。
- (c) それぞれの担当に精通した取締役が、その業務に責任と権限を持つ一方で、日常的に議論し相互に監督する。
- (d) 取締役、監査役が取締役の違法な行為を発見した場合には、直ちに取締役会及び監査役会に報告する。
- (e) 内部通報制度及びサプライヤー様向け通報制度（コンプライアンス・ホットライン）により、取締役の違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
- (f) 独立した社外役員として社外取締役2名に加え、社外監査役5名が、取締役の職務執行の法令・定款への適合性を常に確認する。

#### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、年度事業計画策定資料等取締役の職務執行に係る決定事項等は文書により保存し、その保存・管理体制は法令並びに社内規定を遵守する。
- (b) グループ会社や関連部門への指示等は、原則としてEメール・文書により行い、取締役及び監査役がいつでも閲覧できる保管状況にする。
- (c) 取締役の職務の執行に係る情報は、関係部署等において適正に保存・管理するとともに、社内通知・情報セキュリティ教育等による全従業員への周知・教育により、情報の漏えいや不適切な利用を防止する。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 社長自らが委員長を務めるCSR委員会の傘下に、全社横断的な委員会として、リスク管理・BCM、コンプライアンス、情報開示、中央安全衛生、環境保全対策等の委員会を組織し、それぞれ担当する分野に関して発生する経営上の諸問題やリスクに対し、その対策・指導・解決に努め、適切に対応する。
- (b) 業務遂行上発生する可能性のある重要なリスクを抽出・分析・統括管理するリスク管理・BCM委員会を組織する。突然の自然災害等不測の事態の発生に対してもその影響を回避または極小化し、結果として事業の存続を可能とするため、リスク管理・BCM委員会において、各リスク主管担当部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画（BCP）の策定を進め、考え得る事前対策や準備に努めるよう、全社に徹底を図る。
- (c) 反社会的勢力排除に向けた社内体制として、総務部危機管理室を設置し、警察等外部の専門機関との連携・情報交換を行い、排除のための具体的活動の展開・徹底を図る。また、排除のための対応について社内規定を定め、その遵守を求めるとともに、ロームグループ全従業員に配布している「ロームグループ行動指針」などで反社会的勢力に対して毅然たる態度で対応するよう明記し、各種社内研修等の機会を活用して啓蒙に努める。

### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 執行権限を持つ取締役の人数を絞り込むことで、執行に係る迅速な意思決定を実現する。
- (b) 取締役会には、それぞれの担当業務に精通した取締役を置き、職務分掌に基づき、各業務担当取締役に具体的業務の執行を行わせる。
- (c) 経営に重要な影響を及ぼす事項は、個別に社内プロジェクトチームを設置し、問題の把握・分析に当たらせるとともに、定款、社内規定に則し、適宜、取締役会や稟議書にて機動的に意思決定する。
- (d) リスク管理や情報管理等さまざまな事項についての社内の管理方法を文書化した社内標準の遵守を徹底する。
- (e) グループの競争力強化、適正利益の確保のため、全社・各事業部門の目標値を年度利益計画として策定し、その進捗及び達成状況の管理を行う。

### ⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) コンプライアンス委員会を組織し、「ロームグループ行動指針」を展開する等によりグループ全体での法令遵守活動を行う。グループ会社にも当社に準じたコンプライアンス体制を組織するとともに、グループ各社の部門責任者をコンプライアンス・リーダーに選任し、各部門におけるコンプライアンス意識と法令遵守の徹底を図る。

- (b) 固有の法令を効率的に遵守するため、CSR委員会を始め、コンプライアンス、情報開示、中央安全衛生、環境保全対策等の委員会が、グループ全体の法令遵守状況の確認及び啓蒙活動等を行う。
- (c) 情報開示委員会の管理のもと、各部署はインサイダー情報の適正な管理に努め、使用人に対する教育・啓蒙を行い、インサイダー取引の防止を図る。
- (d) 海外を含むグループ全社に内部通報制度及びサプライヤー様向け通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を展開すること等により、使用人の職務の執行における違法な行為の発見と再発防止対策を行う。

⑥企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) グループ会社が一丸となって事業活動を行い、グループ全体の企業価値を向上させるため、創業の精神である企業目的・方針を共有する。
- (b) 当社のCSR委員会の傘下の各委員会が、それぞれの担当分野において業務の適正を確保するため、グループ会社を横断的に指導・管理する。
- (c) グループ全社に共通する標準書を制定し、運用する。
- (d) グループ会社の取締役または監査役を、当社あるいはグループの別会社より派遣し、業務執行の適正性の監視を行う。
- (e) グループ会社での重要案件について、当社の取締役会承認や稟議書決裁を必要とする制度の運用により、当社各部門がグループ会社を管理する。
- (f) 財務報告の適正性確保のための体制と、その監査制度への対応を通じて、当社に加え主要なグループ会社を包含した内部統制制度の強化を進める。
- (g) 社長直轄の組織である当社内部監査部門は、グループ各社の業務執行状況、法令・社内規定の遵守状況及びリスク管理状況等を確認するため、内部監査を実施する。

⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (a) 監査役より求めがあった場合には、必要な実務能力を具備した監査役スタッフを配置する。
- (b) 監査役スタッフは、会社の業務執行に係る職務との兼務はしない。また、その人事・異動・考課については、監査役会の意見を尊重する。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 各取締役は、他の取締役の職務の執行における違法の行為、善管注意義務に違反する行為、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見した場合、直ちに監査役会に報告を行う。

- (b) CSR委員会を始め、リスク管理・BCM、コンプライアンス、情報開示等の各委員会へ常勤監査役がオブザーバーとして出席するとともに、各委員会は議事録等で活動内容を定期的に監査役へ報告する。
- (c) 稟議書、報告書等により業務執行の経過及び結果が適宜監査役に報告される体制を維持する。

⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 内部統制システムの運用状況について、取締役は監査役会の求めに応じその都度報告を行う。
- (b) 内部監査部門は、監査役との連携を強化するとともに、監査結果を定期的に報告する。
- (c) 監査役全員を社外監査役とし、法律・会計の専門家に金融出身者等を交えた、多様で独立性の強い充実した体制とする。
- (d) 監査役は、取締役と随時意見の交換を行う。

**(2) 株式会社の支配に関する基本方針についての当社の考え方**

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様を始めとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、更なる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>423,064</b>	<b>流動負債</b>	<b>55,750</b>
現金及び預金	224,157	支払手形及び買掛金	17,557
受取手形及び売掛金	65,424	未払金	18,507
有価証券	15,996	未払法人税等	1,348
商品及び製品	30,808	繰延税金負債	1,153
仕掛品	44,224	関係会社整理損失引当金	1,511
原材料及び貯蔵品	28,511	その他	15,671
前払年金費用	2,092		
繰延税金資産	987	<b>固定負債</b>	<b>29,617</b>
未収還付法人税等	3,474	繰延税金負債	20,152
その他	7,657	退職給付引当金	6,185
貸倒引当金	△ 270	その他	3,278
		<b>負債合計</b>	<b>85,367</b>
<b>固定資産</b>	<b>275,950</b>	(純資産の部)	
<b>有形固定資産</b>	<b>213,432</b>	<b>株主資本</b>	<b>671,970</b>
建物及び構築物	77,075	資本金	86,969
機械装置及び運搬具	35,736	資本剰余金	102,403
工具、器具及び備品	6,443	利益剰余金	532,683
土地	74,848	自己株式	△ 50,087
建設仮勘定	19,329		
<b>無形固定資産</b>	<b>3,724</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 58,700</b>
のれん	100	その他有価証券評価差額金	4,766
その他	3,624	為替換算調整勘定	△ 63,466
<b>投資その他の資産</b>	<b>58,793</b>		
投資有価証券	38,489	<b>少数株主持分</b>	<b>377</b>
繰延税金資産	7,352		
その他	13,056		
貸倒引当金	△ 104	<b>純資産合計</b>	<b>613,647</b>
<b>資産合計</b>	<b>699,014</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>699,014</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		292,410
売上原価		213,275
売上総利益		79,134
販売費及び一般管理費		80,056
営業損失(△)		△ 921
営業外収益		
受取利息	1,329	
為替差益	9,697	
その他	1,738	12,765
営業外費用		
支払利息	6	
その他	50	57
特別利益		11,786
固定資産売却益	528	
投資有価証券売却益	388	
保険差益	2,988	3,906
特別損失		
固定資産廃売却損失	750	
固定資産圧縮損失	55,046	
投資有価証券評価損	3	
関係会社株式評価損	255	
関係会社整理損	1,135	
関係会社清算損	618	
事業譲渡損	101	
特別退職金	280	
退職給付制度改定損	4,068	
品質補償損失	2,175	
税金等調整前当期純損失(△)	3,670	68,106
法人税、住民税及び事業税	4,404	△ 52,414
法人税等調整額	△ 4,395	9
少数株主損益調整前当期純損失(△)		△ 52,424
少数株主利益		40
当期純損失(△)		△ 52,464

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	589,999	△ 50,084	729,288
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,851		△ 4,851
当期純損失(△)			△ 52,464		△ 52,464
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△ 57,315	△ 2	△ 57,318
当期末残高	86,969	102,403	532,683	△ 50,087	671,970

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,780	△ 99,086	△ 95,306	297	634,280
当期変動額					
剰余金の配当					△ 4,851
当期純損失(△)					△ 52,464
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	986	35,619	36,606	79	36,686
当期変動額合計	986	35,619	36,606	79	△ 20,632
当期末残高	4,766	△ 63,466	△ 58,700	377	613,647

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 48社

#### (2) 主要な連結子会社の名称

ローム浜松株式会社

ラピッドセミコンダクタ株式会社

ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイラント・カンパニー・リミテッド

ローム・エレクトロニクス・ダイナミクス・カンパニー・リミテッド

ローム・ユーエスエー・インク

ローム・アポロ株式会社

ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク

ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド

ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド

ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッド

なお、当連結会計年度（平成25年3月期）における連結子会社の増減は次のとおりであります。

新規設立 1社

ローム・オーウェン・ホールディングス・エルエルシー

清算終了 1社

OKI・セミコンダクタ・ヨーロッパ・ゲーエムベーハー

#### (3) 主要な非連結子会社の名称

成田技研株式会社

（総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。）

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

（非連結子会社）

成田技研株式会社

（関連会社）

ルーセン・カンパニー・リミテッド

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。



### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日（3月31日）と異なる連結子会社は9社であり、その決算日はいずれも12月31日であります。

これらの連結子会社は、連結決算日で仮決算を実施し、仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結計算書類を作成しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法による原価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法によっております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

③関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

当グループは業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引が為替予約の振当処理の適用要件を充足していることを確認しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

重要性がないものを除き5年間で均等償却しております。

(7)その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

584,465百万円

### 2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの515百万円、国庫補助金等の受入によるもの等879百万円であります。

なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	539百万円
機械装置及び運搬具	566
工具、器具及び備品	3
土地	284

### 3. 保証債務

従業員の銀行借入金について債務保証を行っております。

従業員（住宅資金借入金） 133百万円

### 4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産

投資有価証券（株式） 704百万円

## 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当連結会計年度（平成25年3月期）において、当グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	日本	機械装置及び運搬具	9,886
		建物及び構築物	3,084
		土地	2,931
		無形固定資産（のれん除く）等	1,917
		工具、器具及び備品	1,277
		建設仮勘定	992
	フィリピン	機械装置及び運搬具	9,914
		建設仮勘定等	217
	タイ	機械装置及び運搬具	8,217
		建設仮勘定	74
		工具、器具及び備品	49
	中国	機械装置及び運搬具	4,830
		工具、器具及び備品	77
	米国他	無形固定資産（のれん除く）	183
		機械装置及び運搬具	104
建物及び構築物等		57	
遊休資産	日本	土地	5,413
		機械装置及び運搬具	598
		建物及び構築物	561
		建設仮勘定等	161
	中国他	機械装置及び運搬具	906
		工具、器具及び備品	89
		建設仮勘定等	74
その他	—	のれん	3,428
	合計		55,046

当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

(事業用資産)

収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9～25.0%で割引いて算定しております。

(遊休資産)

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定価額等に基づき算定し、土地以外については、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

(その他)

のれんについては、事業買収時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を再評価し、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9～17.8%で割引いて算定しております。

ただし、米国に所在するカイオニクス・インク買収時に発生したのれんについては、米国会計基準に基づき当該子会社の財務諸表に減損損失が計上されましたが、連結財務諸表上は、日本の会計基準に基づき調整を行っております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 113,400,000 株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,234百万円	30.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	1,617百万円	15.00円	平成24年9月30日	平成24年12月7日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,617百万円	利益剰余金	15.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、実施状況を半年に一回以上取締役会に報告しております。また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	224,157	224,157	—
(2) 受取手形及び売掛金	65,424	65,424	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	53,267	53,267	—
(4) 未収還付法人税等	3,474	3,474	—
資産計	346,324	346,324	—
(1) 支払手形及び買掛金	17,557	17,557	—
(2) 未払金	18,507	18,507	—
(3) 未払法人税等	1,348	1,348	—
負債計	37,413	37,413	—

(注)

### 1. 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### 負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	429
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	83
非連結子会社及び関連会社の株式	704

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	224,157	—	—	—
受取手形及び売掛金	65,424	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債・地方債等）	—	2	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	6,592	13,088	940	—
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	8,400	25	—	1,030
未収還付法人税等	3,474	—	—	—
合計	308,049	13,115	940	1,030

## 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,688円21銭
1株当たり当期純損失	486円63銭



## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月3日

ローム株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合弘泰<sup>Ⓔ</sup>

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木朋之<sup>Ⓔ</sup>

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ローム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>192,550</b>	<b>流動負債</b>	<b>55,094</b>
現金及び預金	68,200	買掛金	37,037
受取手形	1,329	未払金	9,615
売掛金	59,517	未払費用	5,134
有価証券	10,796	繰延税金負債	297
商品及び製品	14,242	預り金	2,893
仕掛品	2,513	その他	116
原材料及び貯蔵品	3,624		
前払費用	282	<b>固定負債</b>	<b>5,048</b>
前払年金費用	489	長期未払金	2,662
短期貸付金	10,734	繰延税金負債	2,357
未収入金	16,949	退職給付引当金	14
未収還付法人税等	2,772	資産除去債務	13
その他の貸倒引当金	1,098		
	△ 2	<b>負債合計</b>	<b>60,143</b>
<b>固定資産</b>	<b>271,438</b>	(純資産の部)	
<b>有形固定資産</b>	<b>59,818</b>	<b>株主資本</b>	<b>399,106</b>
建物	14,379	資本金	86,969
構築物	384	資本剰余金	97,253
機械及び装置	269	資本準備金	97,253
車両運搬具	0	利益剰余金	264,970
工具、器具及び備品	488	利益準備金	2,464
土地	40,802	その他利益剰余金	262,505
建設仮勘定	3,492	研究開発積立金	1,500
<b>無形固定資産</b>	<b>1,589</b>	海外投資等損失準備金	36
の特許権	100	別途積立金	243,500
ソフトウエア	1,309	繰越利益剰余金	17,469
その他の資産	34	自己株式	△ 50,087
投資その他の資産	210,030	<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,739</b>
投資有価証券	37,571	その他有価証券評価差額金	4,739
関係会社株式	110,057		
長期貸付金	62,649	<b>純資産合計</b>	<b>403,845</b>
長期前払費用	6,335		
その他貸倒引当金	4,296	<b>負債純資産合計</b>	<b>463,989</b>
	△ 10,879		
<b>資産合計</b>	<b>463,989</b>		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		249,741
売 上 原 価		218,375
売 上 総 利 益		31,365
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		47,299
営 業 損 失 (△)		△ 15,933
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	30,534	
為 替 差 益	7,655	
技 術 指 導 料	4,040	
そ の 他	2,455	44,687
営 業 外 費 用		
支 払 手 数 料	925	
租 税 公 課	647	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,729	
そ の 他	34	7,337
経 常 利 益		21,416
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	367	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	388	756
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 売 却 損	315	
減 損 損 失	6,892	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	251	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,608	
特 別 退 職 金	2,948	
退 職 給 付 制 度 改 定 損	2,175	
品 質 補 償 損 失	3,670	17,863
税 引 前 当 期 純 利 益		4,309
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	145	
法 人 税 等 調 整 額	△ 35	109
当 期 純 利 益		4,200

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						研究開発 積立金	海外投資等 損失準備金	別途積立金
当期首残高	86,969	97,253	—	97,253	2,464	1,500	43	303,500
当期変動額								
海外投資等損失準備金の取崩							△ 6	
別途積立金の取崩								△ 60,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 6	△ 60,000
当期末残高	86,969	97,253	—	97,253	2,464	1,500	36	243,500

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	△ 41,886	265,621	△ 50,084	399,760	3,750	3,750	403,511	
当期変動額								
海外投資等損失準備金の取崩	6	—		—			—	
別途積立金の取崩	60,000	—		—			—	
剰余金の配当	△ 4,851	△ 4,851		△ 4,851			△ 4,851	
当期純利益	4,200	4,200		4,200			4,200	
自己株式の取得			△ 2	△ 2			△ 2	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					988	988	988	
当期変動額合計	59,355	△ 651	△ 2	△ 653	988	988	334	
当期末残高	17,469	264,970	△ 50,087	399,106	4,739	4,739	403,845	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が3～50年、機械及び装置が2～8年であります。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引について、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。

### 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、費用処理しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権

### (3) ヘッジ方針

当社は業務を遂行するために行う取引のうち為替リスクに晒されているものについて、これらのリスクをヘッジする手段としてのみデリバティブ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引が為替予約の振当処理の適用要件を充足していることを確認しております。

## 7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

102,206百万円

### 2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、火災等による保険金入金によるもの245百万円、国庫補助金等の受入によるもの等289百万円であります。

なお、取得価額から控除している有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。

建物	180百万円
機械及び装置	81
工具、器具及び備品	0
土地	272

### 3. 保証債務

以下の関係会社の債務に対し債務保証を行っております。

サイクリスタル・アーゲー	181百万円
--------------	--------

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	58,764百万円
関係会社に対する長期金銭債権	62,342
関係会社に対する短期金銭債務	37,359

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引高	売上高	157,323百万円
	仕入高及び外注加工費	188,721
	その他の営業費用	5,037
営業取引以外の取引高	営業外収益	6,728
	営業外費用	925
	資産譲渡高	18,880
	資産購入高	1,712

### 2. 減損損失

当事業年度（平成25年3月期）において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	京都府他	機械及び装置	1,910
		無形固定資産（のれん除く）	658
		工具、器具及び備品	302
		建設仮勘定等	47
遊休資産	京都府他	土地	3,114
		建物	453
		建設仮勘定	160
		構築物等	105
その他	—	のれん	140
合計			6,892

当社は、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

(事業用資産)

収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9%で割り引いて算定しております。

(遊休資産)

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定価額等に基づき算定し、土地以外については、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

(その他)

のれんについては、事業買収時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を再評価し、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9%で割り引いて算定しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式	5,586,081株
------	------------



## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
有価証券	26,277	百万円
たな卸資産	4,681	
減価償却費	1,226	
未払事業税	36	
未払費用	2,287	
退職給付引当金	5	
貸倒引当金	3,863	
試験研究費等の法人税額特別控除	4,564	
繰越欠損金	4,561	
減損損失	2,846	
その他	114	
小計	50,463	
評価性引当額	△ 50,463	
合計	—	
繰延税金負債		
前払年金費用	△ 185	
その他有価証券評価差額金	△ 2,451	
その他	△ 16	
合計	△ 2,654	
繰延税金負債の純額	△ 2,654	

## 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ローム浜松㈱	100%	当社の加工委託先	資金の貸付 ※1	30,500	短期貸付金 長期貸付金	3,600 23,900
	ロームつくば㈱	100%	当社の加工委託先	資金の貸付 ※1	—	長期貸付金 ※6	10,700
	エビ・セミコンダクタ㈱	100%	製品の仕入先	製品の仕入等 ※2	38,258	未収入金 買掛金 未払金	407 3,198 98
				資金の貸付 ※1	—	短期貸付金 長期貸付金	4,400 5,600
	ローム・エレクトロニクス・フイリビンス・インク	100%	当社の加工委託先	製品の加工委託等 ※3	27,858	未収入金 買掛金 未払金	6,068 8,866 11
	ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイワン・カンパニー・リミテッド	100%	当社の加工委託先	製品の加工委託等 ※3	23,759	未収入金 買掛金 未払金	3,134 6,508 13
				資産の譲渡 ※4	11,436	未払費用	0
	ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	100%	当社の加工委託先	資金の貸付 ※1	1,500	短期貸付金 長期貸付金	1,254 12,658
	ローム・セミコンダクタ・ホンコン・カンパニー・リミテッド	100%	当社の販売先	製品の販売 ※5	45,108	売掛金	7,753
ローム・セミコンダクタ・タイワン・カンパニー・リミテッド	100%	当社の販売先	製品の販売 ※5	23,160	売掛金	5,481	
サイクリスタル・アーゲー	100%	原材料の仕入先	資金の貸付 ※1	—	長期貸付金 ※7	5,251	

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※ 議決権等の被所有割合は0%であります。

※1. 資金の貸付については、市場金利を勘案した経済合理性のある利率を適用しております。

※2. 製品の仕入については、製品の市場価格を勘案して決定した価格を適用しております。

※3. 製品の加工委託については、製品の市場価格と子会社の加工費用を勘案して決定した価格を適用しております。

※4. 資産の譲渡については、取得原価及び輸送費等の諸経費を勘案して決定した価格を適用しております。

※5. 製品の販売については、一般の取引条件に準拠して決定しております。

※6. ロームつくば㈱への長期貸付金に対し、9,393百万円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度（平成25年3月期）において、貸倒引当金を4,500百万円繰入れております。

※7. サイクリスタル・アーゲーへの長期貸付金に対し、324百万円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度（平成25年3月期）において、貸倒引当金を324百万円繰入れております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,745円76銭

1株当たり当期純利益 38円95銭

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月3日

ローム株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合弘泰<sup>Ⓔ</sup>

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木朋之<sup>Ⓔ</sup>

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ローム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査報告書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監査いたしました。事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月9日

ローム株式会社	監査役会		
監査役(常勤)	柴田義明	Ⓞ	
監査役(常勤)	岩田秀夫	Ⓞ	
監査役	玉生靖人	Ⓞ	
監査役	村尾慎哉	Ⓞ	
監査役	喜多村晴雄	Ⓞ	

(注) 監査役5名はいずれも「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績や今後の財務状況の見通し、企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案したうえ、次のとおりとさせていただきます。これにより、年間にお支払いする配当金は、中間配当金15円と合わせて1株につき30円となります。

- (1) 配当財産の種類 金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき15円  
配当総額 1,617,208,785円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日 平成25年6月28日

## 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

（※は新任候補者）

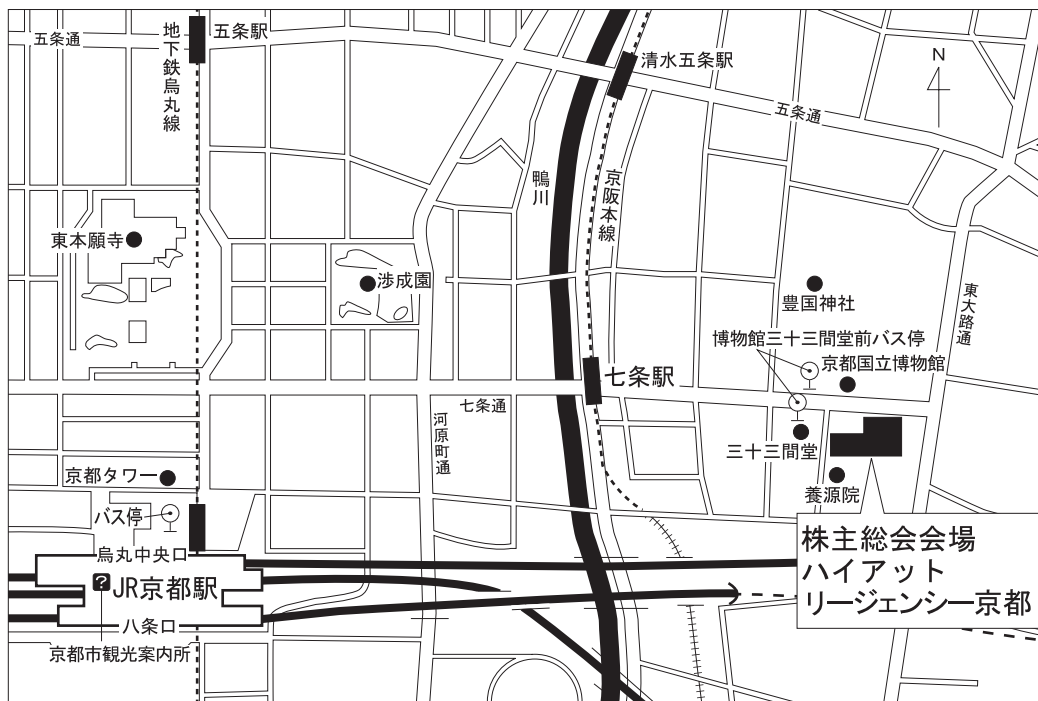
候補者 番号	氏 名 生 年 月 日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	さわ むら さとし 澤 村 諭 昭和25年3月6日生	昭和52年8月 当社入社 平成17年6月 当社取締役営業統括本部長兼 西日本営業本部長 平成22年4月 当社取締役社長（代表取締役）（現任）	5,000株
2	たか す ひで み 高 須 秀 視 昭和23年1月5日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役ULSI研究開発本部副本部長 平成25年5月 当社常務取締役 品質担当、 研究開発本部長（現任）	29,600株
3	ふじ わら ただ のぶ 藤 原 忠 信 昭和28年10月1日生	昭和58年9月 当社入社 平成21年6月 当社取締役東日本営業本部長 平成25年2月 当社取締役日系営業本部長（現任）	2,500株
4	さ さやま えい いち 佐々山 英 一 昭和31年12月2日生	昭和57年2月 当社入社 平成19年6月 当社取締役経理本部長（現任）	3,300株
5	たか の とし き 高 野 利 紀 昭和29年8月31日生	昭和59年1月 当社入社 平成22年6月 当社取締役LSI開発統括本部長 平成24年6月 当社取締役LSI開発システム本部長 （現任）	3,300株
6	やま ざき まさ ひこ 山 崎 雅 彦 昭和34年7月27日生	昭和57年3月 当社入社 平成22年6月 当社取締役管理本部長（現任）	4,400株

候補者 番号	氏 名 生 年 月 日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株式の数
7	かわもと はち ろう 川 本 八 郎 昭和9年10月18日生	平成7年11月 学校法人立命館理事長 平成19年4月 同学校法人相談役・理事 平成20年6月 当社取締役（現任） 平成20年7月 学校法人立命館顧問（現任）	600株
8	にし おか こう いち 西 岡 幸 一 昭和21年5月11日生	昭和46年4月 株式会社日本経済新聞社編集局記者 平成3年3月 同社論説委員兼編集委員 平成15年4月 同社コラムニスト 平成20年4月 学校法人専修大学教授（現任） 株式会社日本経済新聞社客員コラムニスト 平成23年6月 当社取締役（現任）	0株
9	※ まつ もと いさお 松 本 功 昭和36年1月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成24年10月 当社LSI生産本部副本部長（現任）	61株
10	※ あずま かつ み 東 克 己 昭和39年11月10日生	平成元年4月 当社入社 平成23年6月 当社ディスクリート生産本部副本部長 （現任）	1,351株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 川本八郎、西岡幸一の両氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、両氏を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
3. 社外取締役候補者に関する特記事項は、次のとおりであります。
- (1) 川本八郎は、長年にわたる学校法人の組織運営者としての幅広い見識と豊富な経験から、当社の経営等に対して助言・提言いただいております。今後も引き続き独立した社外取締役として、その職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
- なお、同氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって5年であります。
- (2) 西岡幸一は、長年にわたる経済新聞記者としての幅広い見識と豊富な経験から、当社の経営等に対して助言・提言いただいております。今後も引き続き独立した社外取締役として、その職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
- なお、同氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって2年であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内略図



## 公共交通機関のご案内

### □電車でお越しになる場合

京阪電車「七条駅」下車、東へ徒歩約8分

### □バスでお越しになる場合

JR京都駅より市バス100系統 清水寺・祇園・銀閣寺行き

JR京都駅より市バス208系統 東福寺・九条車庫行き

JR京都駅より市バス206系統 東山通 北大路バスターミナル行き

→「博物館三十三間堂前」下車、東へ徒歩約1分